令和２年度　鹿児島市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告

令和３年５月

鹿児島市（鹿児島県）

○計画期間:平成 30 年 4 月～令和 5 年 3 月(5 年)

Ⅰ．中心市街地全体に係る評価

１．令和2年度終了時点(令和 3 年 3 月 31 日時点)の中心市街地の概況

本市計画では、目指す都市像「 観光・商業・交流による　にぎわいあふれる次代のまちづくり」を掲げるとともに、「個性と魅力に磨きをかけてにぎわいあふれるまちづくり」、「国内外から選ばれる魅力ある観光地づくり」の２つの方針を定め、各種事業に取り組んでおり、令和２年度は、３期計画の３年目にあたる。

ハード事業では、鹿児島中央駅地区において、駅前広場デッキが開通したほか、「中央町 19・20 番街区市街地再開発事業」の再開発ビル及び「中央町 16 番街区暮らし・にぎわい再生事業」の複合施設（駐車場や店舗・託児所等）が完成した。

いづろ・天文館地区においては、山形屋前交差点などにおいてアーケードが完成したほか、「千日町１・４番街区市街地再開発事業」の再開発ビル建設工事を引き続き進めた。

また、民間活用エリアを設けた「加治屋まちの杜公園」が完成し、民間事業者によるレストランカフェのオープンにより、にぎわいの創出が図られており、今後、イベント開催等による回遊性の向上が期待できる。

上町・ウォーターフロント地区では、鹿児島駅自由通路及び鹿児島駅前停留場が完成したほか、「鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業」の駅前広場の整備工事を引き続き進めた。

このように、再開発事業などによる多様な都市機能の充実に向けた取組は、概ね順調に進んでいる。一方、観光客でにぎわっていた鹿児島中央駅地区の「かごっまふるさと屋台村」や上町・ウォーターフロント地区の「ドルフィンポート」の商業施設が営業期間を終了し、にぎわいの拠点は減少した。

ソフト事業では、商店街の活性化を図るための「頑張る商店街支援事業」や「女性・学生・シニア起業チャレンジ支援事業」などは予定どおり実施したものの、新型コロナウイルス感染拡大による影響で「かごしま錦江湾サマーナイト大花火大会」のように実施方法を見直したものや、「おはら祭」や「まちゼミ」など規模を縮小して実施したもの、「アジア青少年芸術祭」、「おぎおんさぁ（祇園祭）」など中止したものも多くあった。

さらに、交流人口の拡大を期待していた「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」が延期されたことも重なり、令和２年の中心市街地の宿泊観光客数は大きく減少する見込みである。

本市では、新型コロナウイルス感染拡大による影響からの早期回復を図るため、中小企業や商店街等を支援するための各種施策を講じてきているところである。

今後も、新型コロナウイルス感染拡大による生活様式の変化や中心市街地にもたらす影響などを踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大の影響下における対策をさらに講じるとともに、収束を見据えた効果的な取組を進めていく必要があることから、引き続き本市計画に基づき、官民一体

となって中心市街地の活性化に取り組んでいく。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（１）居住人口　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（基準日：毎年度１月１日）

（中心市街地区域）	平成 29 年度（計画前年度）	平成 30 年度（１年目）	令和元年度（２年目）	令和２年度（３年目）	令和３年度（４年目）	令和４年度（５年目）
人口	31,810 人	34,344 人	34,458 人	34,471 人		
人口増減数	84 人	－	114 人	13 人		
自然増減数	33 人	17 人	△113 人	△87 人		
社会増減数	67 人	340 人	227 人	100 人		
転入者数	1,998 人	2,386 人	3,572 人	3,814 人		

※第３期計画（平成３０年度～令和４年度）から、人口等についての算出方法等を以下のとおり改める。

・人口の基準日は１月１日とする。（第２期計画期間中である２９年度は４月１日を基準日としていた）
・住基システムの更新により、地番ごとに人口が算出できるようになり、中心市街地内の正確な人口の把握が可能となったことから、従前の面積割から変更する。
・外国人を含める。

（２）地価　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円／㎡）

（中心市街地区域）	平成 29 年度（計画前年度）	平成 30 年度（１年目）	令和元年度（２年目）	令和２年度（３年目）	令和３年度（４年目）	令和４年度（５年目）
鹿児島中央駅地区（中央町４番）	858,000	869,000	888,000	888,000		
いづろ・天文館地区（東千石町 13 番）	1,040,000	1,120,000	1,150,000	1,140,000		

２. 令和2年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症が国内外で猛威を振るい、日本経済はもとより地域経済にも甚大な影響を及ぼしている。

鹿児島においても、基幹産業である観光・飲食・サービス業等を中心に広範な業種が大きな打撃を受けており、それらが集積する街のまさに存亡の危機といっても過言ではない。

特に、夜の賑わいを担う繁華街の飲食関連事業者は、先の見えない深刻な経営環境の中で耐え続けているが、いつ力尽きてもおかしくない限界にある。

仮に、コロナを取り巻く環境が大きく改善したとしても、昼夜両面での地域の魅力が不可欠となる国内外交流人口の回復を実現することは、本当に困難な状況にあると見込まれる。

本中活計画の目標指標は「宿泊観光客数」と「空き店舗数」であるが、街からインバウンド客

が消え、２年度に激減した国内外観光客数は一朝一夕には戻らず、３年度も減少に歯止めがかからないことが懸念される。また、同様に空き店舗数も、多くの事業者がギリギリのところで踏みとどまっている現状にあって、その増加傾向は日に日に表れてきており、３年度には爆発的に増加することも危惧される。

以上のことから、本計画における計画期間内での目標達成を見込むことは大変厳しい状況となっており、ここまでの来街者激減・需要蒸発の現状やコロナで被った事業者のダメージの大きさに鑑みると、従来通りの計画・手法での達成は非常に難しいと言わざるを得ない。

今後、コロナの先行きを見据えながら、将来に向けてのさらなる取り組みを模索していくことが求められている。

まず、長年の懸案事項となっている新総合体育館やサッカー等スタジアムの整備、本港区エリアの開発や市電の延伸などについては、今後の中心市街地を含む鹿児島市全体のまちづくりに与える影響も大きいことから、中心市街地への波及効果や地元商業者との競合に配慮し、様々なステークホルダーとの調和のとれた構想を推進して頂きたい。

さらに、地域の未来を牽引するような新たな再開発事業等のプロジェクトの創出を促進するなど、都市機能強化へ向けた民間の取り組みをこれまでにも増して手厚く支援していくことが必要である。

当協議会としては、現在の中心市街地の厳しい状況に鑑み、既存のまちづくりの前提を見直し、地域が生き残っていくための新しいまちづくりについて、商業者及び地元住民等の意見を積極的に取り入れつつ、官民一体となって議論していくことが必要であると考える。

Ⅱ．目標ごとのフォローアップ結果

1．目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
商業・サービス機能の強化	空き店舗数	86 店舗 （H28 年度）	70 店舗 （R4 年度）	91 店舗 （R2 年度）	C	①	②
稼ぐ観光の実現	宿泊観光客数	295 万 3 千人 （H28 年）	322 万人 （R4 年）	321 万 5 千人 （R1 年） 7 月末確定	B	①	②

＜基準値からの改善状況＞
Ａ：目標達成、Ｂ：基準値より改善、Ｃ：基準値に及ばない
＜目標達成に関する見通しの分類＞
①目標達成が見込まれる　②目標達成が見込まれない
※関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ１、２とする。

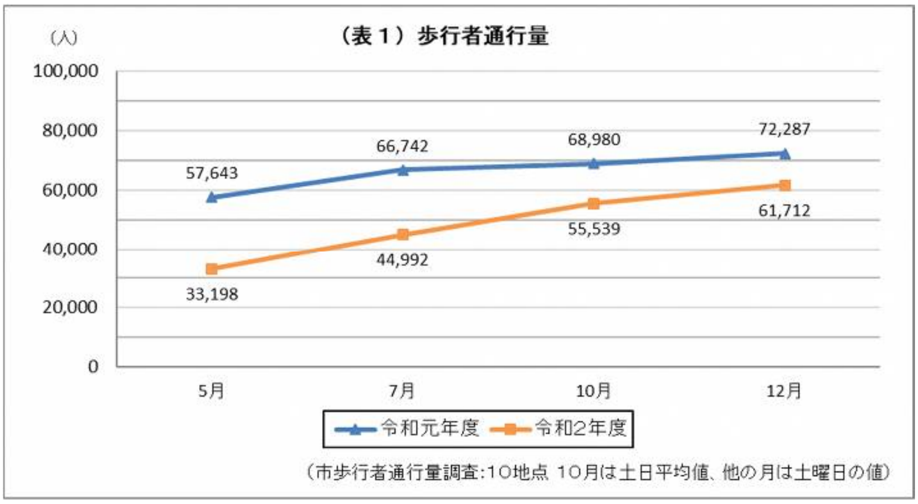
2．目標達成見通しの理由

(1)　空き店舗数

令和２年度は、平成２８年度以降減少傾向であった空き店舗数が増加に転じ、前年度比で 31 店舗（51.7%）増の 91 店舗と、現時点において目標値である 70 店舗から大きく後退した。

しかしながら、「中央町 19・20 番街区市街地再開発事業」の再開発ビルが完成し、「千日町１・４番街区市街地再開発事業」などの主要事業も概ね順調に進捗していることから、今後、事業効果の発現が期待できる。

今回、空き店舗数が増加した要因としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものが大きいと考えているが、それを裏付けるデータとして、本市が年４回実施している歩行者通行量調査結果（表１）では、令和２年度は前年度と比較して全体的に大きく減少しており、特に新型コロナウイルス感染拡大防止策として全国を対象に緊急事態宣言が出されていた令和２年５月は前年比 42.4%減まで下降している。



また、中心市街地のいづろ・天文館地区にある鹿児島中央地下駐車場（セラ 602）の利用台数の推移について、鹿児島中央地下駐車場株式会社によると、緊急事態宣言発出時や同地区の飲食店における大規模クラスター発生時は利用台数が著しく減少し、令和２年度の総計でも前年度比 28.5%減と大きく減少していた。

そのほか、令和３年１月から２月にかけて中心市街地の商業者を対象に本市の中活協議会が実施したアンケート調査では、５年前との比較で、街並み・景観などのまちの状況は良くなっていると感じる人が多い一方で、人通りは減少し、空き店舗が増加していると感じる人が増えるなど、前年の調査結果より悪化している。

以上の理由から、新型コロナウイルス感染拡大の収束が予測できない現時点においては、目標達成が見込まれないと判断せざるを得ない状況にある。

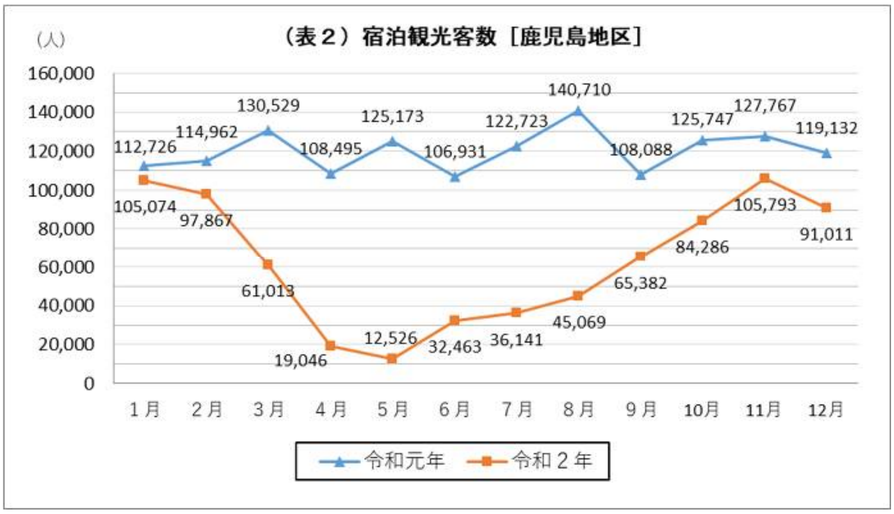
⑵　宿泊観光客数

令和２年の中心市街地の宿泊観光客数は３年７月末に確定するため、最新値である元年のデータをみると、前年比で 23 万８千人（6.9%）減の 321 万５千人であり、現時点において目標値の 322 万人にわずかに及ばなかった。

令和元年は、本市において、明治維新 150 周年や大河ドラマ「西郷どん」の反動減や台風の影響などがあり、市全体の入込観光客数は 1,000 万７千人で前年比 1.8%減、宿泊観光客数は 392 万人で前年比 4.4%減となったが、外国人宿泊観光客数は日韓関係の悪化はあったものの、鹿児島－香港線の増便や中国に対するビザの緩和などに伴い、49 万３千人で前年比 27.1%増と過去最高となっている。

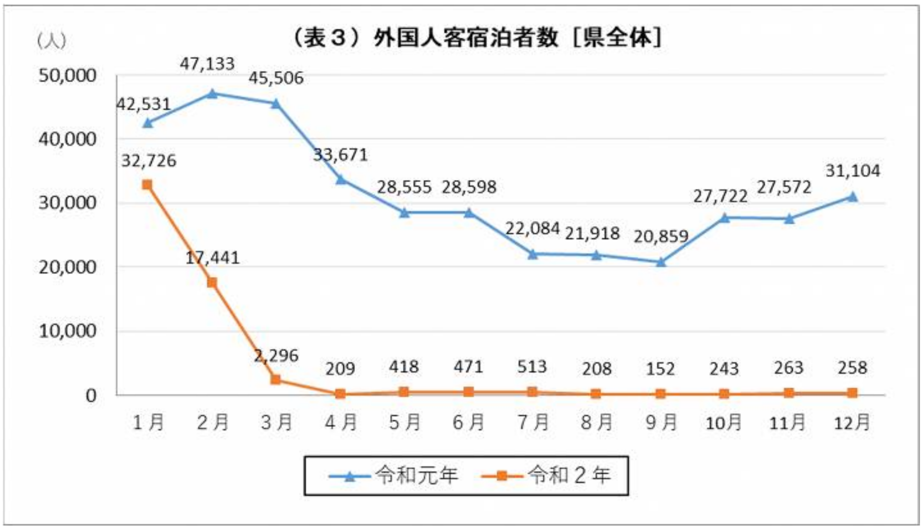
令和２年は、新型コロナウイルス感染拡大による影響で国内外の観光客が激減し、イベント等は規模の縮小や中止に追い込まれたものも多くあり、中心市街地の宿泊観光客数はさらに減少すると見込んでいる。

それを裏付けるデータとして、県観光動向調査の鹿児島地区の宿泊客数（表２）では、緊急事態宣言が解除された６月以降は次第に回復傾向にあるが、前年比で 47.6%減と大きく減少している。



（資料：「県観光動向調査」※サンプル調査）

また、同調査において、県全体の外国人客宿泊者数（表３）も前年比で85.4%減と著しく減少し、いまだ回復が見られないことから、本市調査で今年７月末に確定する入込観光客数や宿泊観光客数においても大幅な減少が見込まれる。



（資料：「県観光動向調査」※サンプル調査）

そのほか、中心市街地の商業者を対象に本市の中活協議会が実施したアンケート調査では、５年前との比較で、外国人観光客が減ったと感じる人や、観光客向けや商店街でのイベントが相次いで中止されたこともあり、特に観光客向けのイベントの状況が物足りないと感じる人が増えるなど、前年より悪化している。

以上の理由から、新型コロナウイルス感染拡大の収束が予測できない現時点においては、目標達成が見込まれないと判断せざるを得ない状況にある。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

(1)　空き店舗数

目標達成見通しについては、前回のフォローアップにおいては再開発事業や商店街支援事業などが概ね順調に進行し、すでに目標を達成したことから目標達成可能（①）と見込んでいたが、今回のフォローアップでは新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中心市街地のにぎわいが低下し、前年度まで減少していた空き店舗数が予想に反して増加に転じたため、②と評価した。

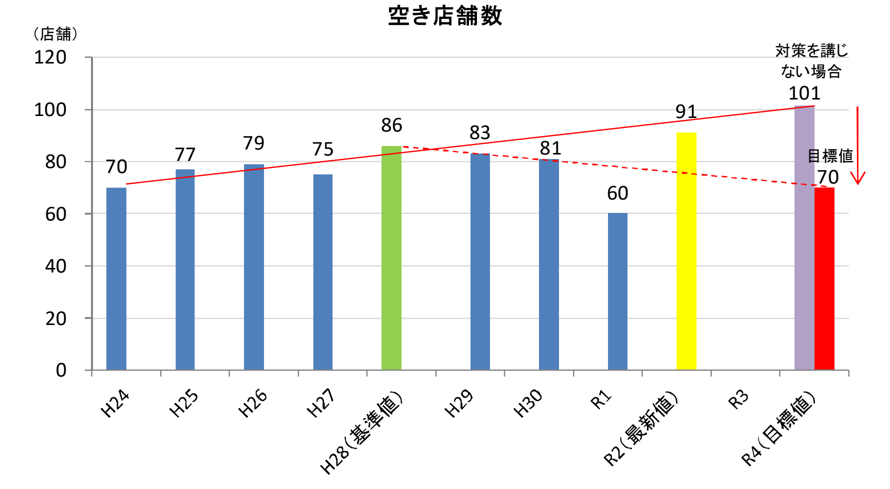
(2)　宿泊観光客数

目標達成見通しについては、前回のフォローアップ（平成３０年実績）においては明治維新 150 周年や大河ドラマ「西郷どん」の放送もあり、年間を通じた多彩なイベントの実施により、すでに目標を達成したことから目標達成可能（①）と見込んでいたが、今回のフォローアップ（令和元年実績）では、平成３０年の観光客数増加の反動減や日韓関係の悪化などにより宿泊客が減少したことに加え、令和２年の新型コロナウイルス感染拡大による影響も考慮し、②と評価した。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

（１）「空き店舗数」※目標設定の考え方　認定基本計画 P93～P95 参照

●調査結果と分析



トレンドによるＲ４推計値は１０１店舗であるが、各種取組による効果を見込み、７０店舗を目標とする。

年度	（単位：店舗）
H28	86 （基準年値）
H29	83
H30	81
R1	60
R2	91
R3	
R4	70 （目標値）

※調査方法：空き店舗実態調査（視認による）

※調　査　月：毎年度 2 月頃

※調査主体：鹿児島市

※調査対象：商店街における１階路面店の空き店舗

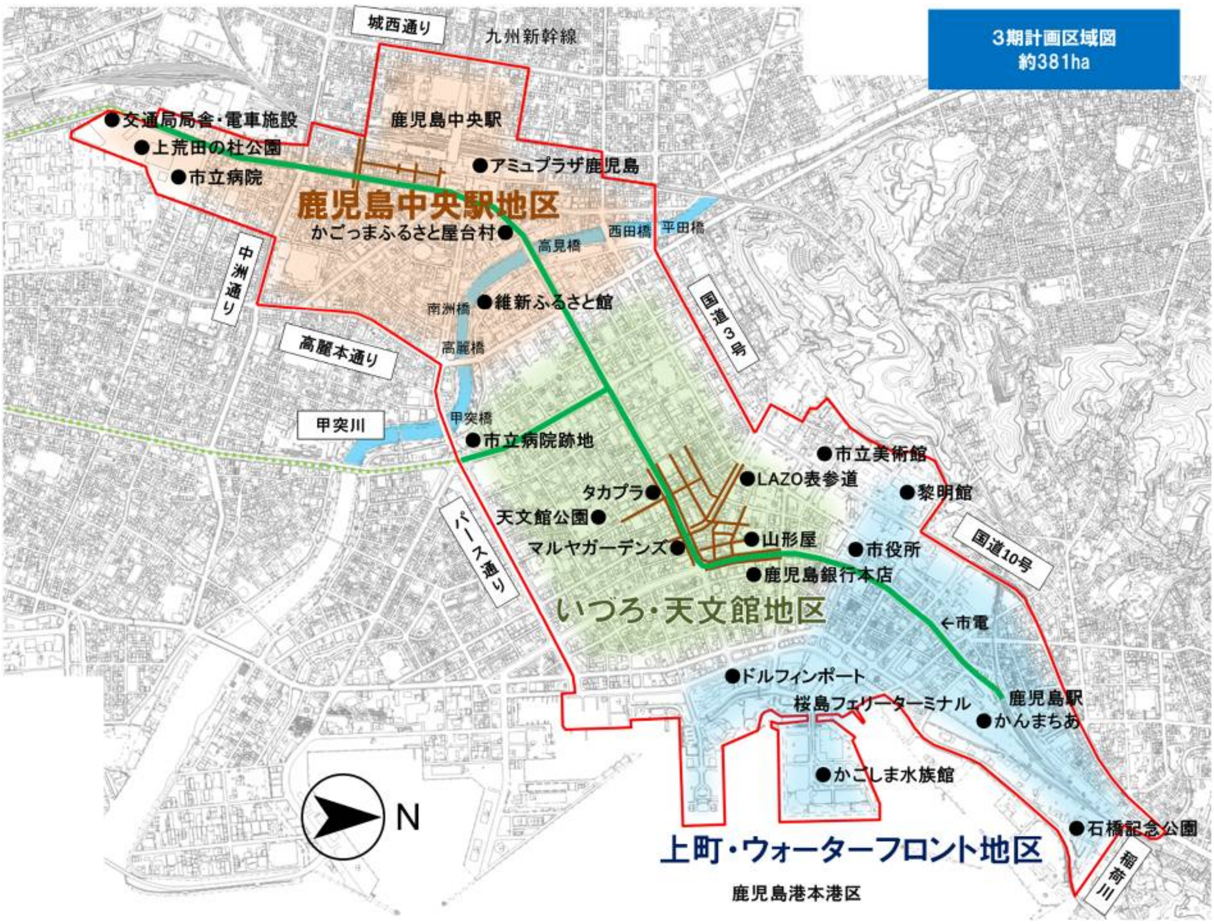
地区ごとの空き店舗数　（単位：店舗）

	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (１年目)	令和元年度 (２年目)	令和２年度 (３年目)	令和３年度 (４年目)	令和４年度 (５年目)
鹿児島中央駅地区	24	21	14	22		
いづろ・天文館地区	43	39	26	54		
上町・ｳｫｰﾀｰﾌﾛﾝﾄ地区	16	21	20	15		
合計	83	81	60	91		

〈分析内容〉

空き店舗数については、平成２８年度以降減少傾向であったものの、令和２年度は増加に転じ、前年度比で 31 店舗（51.7%）増の 91 店舗と、現時点において目標値である 70 店舗から大きく後退した。特に、いづろ・天文館地区においては 28 店舗増加しており、市が商店街に対して聞き取り調査を行ったところ、飲食や衣料販売などの業種で新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けているとのことであった。

中心市街地の区域図



●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 中央町 19・20 番街区市街地再開発事業（中央町 19・20 番街区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成 24 年度～令和２年度【済】
事業概要	鹿児島中央駅の駅前という立地条件を生かし、中央町 19・20 番街区を一体的に活用して、商業・業務施設、ホール、住宅等を備えた再開発ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（平成 26 年度～令和２年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	平成 30 年５月に着手した再開発ビルの工事が令和３年１月に完成し、同年６月に全面開業を予定している。 目標設定時に見込んだ事業効果：１１店舗減少
事業の今後について	〔事業終了〕

②. 千日町１・４番街区市街地再開発事業（千日町１・４番街区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成 28 年度～令和３年度【実施中】
事業概要	いづろ・天文館地区のほぼ中央に位置する千日町１・４番街区において、天文館通電停前の立地を生かし、商業・業務施設、広場、ホテル等を備えた再開発ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成 28 年度～令和３年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	平成 30 年 11 月に着手した既存建物の解体工事が令和元年 12 月に完了し、その後、再開発ビルの工事に着工するなど、市街地再開発事業の取組を着実に進めた。 目標設定時に見込んだ事業効果：６店舗減少
事業の今後について	令和３年 12 月に再開発ビルの完成を予定している。

③. 鹿児島銀行新本店ビル建設事業（商業施設整備など）（㈱鹿児島銀行）

事業実施期間	平成 27 年度～令和元年度【済】
事業概要	鹿児島銀行本店ビルを建替え、市内に分散している業務機能等を集約し金融サービスの一層の充実を図るとともに、同ビル内に商業施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	平成 29 年６月に新本店ビル（金生町ビル・泉町ビル）の建設工事に着手し、同 31 年４月に本店別館ビル（泉町ビル）が完成、令和元年６月にオープンした。本店ビル（金生町ビル）は同２年３月完成し、同年５月、同ビルの 1、２階によかど鹿児島（商業施設）をオープンした。 目標設定時に見込んだ事業効果：１店舗減少
事業の今後について	〔事業終了〕

④. 女性・学生・シニア起業チャレンジ支援事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	多様な主体による活発な起業を促進するため、起業・ベンチャーに関心や意欲を持つ女性、学生、シニアに対し、それぞれが抱える特有の課題や悩みなどに対応した起業セミナー等の開催や相談支援を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし

事業目標値・最新値及び進捗状況	各種セミナーの開催（参加者数１４０人）やインキュベーション・マネージャーによる相談対応により、女性、学生、シニアの新規創業者の掘り起しや育成支援が図られた。 目標設定時に見込んだ事業効果：２店舗減少
事業の今後について	各種セミナーの開催やインキュベーション・マネージャーによる相談対応により、女性、学生、シニアの新規創業者の掘り起しと育成支援を図るとともに、支援した創業者に対するフォローアップを実施し、事業継続等の支援も図る。

⑤. 街なかリノベーション推進事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	実際の空き店舗などの遊休不動産を使って、専門家のもとでリノベーションによる再生手法を学び、事業化を目指すとともに、空き店舗等の再生を担う人材育成を図るリノベーションスクール等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 30 年度～令和 4 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	街なかリノベーション実践セミナー（20 人の参加）を開催し、事業計画作成の方法や講師からの事業に対する助言等により参加者が学ぶ機会を提供し、事業化に向けた支援を行った。 目標設定時に見込んだ事業効果：３店舗減少
事業の今後について	街なかリノベーション実践セミナーについては、受講対象者を拡大して開催する。

⑥. 地域繁盛店づくり支援事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	市内の中小商業又はサービス業者を対象に、実践的なセミナーや受講者の店舗での指導を組み合わせた研修会を開催し、地域商業をリードしていく人材・店舗を育成する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	中心市街地区域６店舗を対象に専門講師によるセミナーを３回、臨店指導を４回実施した。商店街内の魅力ある個店づくりの促進、人材育成が図られ、魅力ある店舗増につながった。 目標設定時に見込んだ事業効果（⑥～⑧）：５店舗減少
事業の今後について	事業周知に努め、中小商業者を対象に、実践的なセミナーや受講者の店舗での指導を組み合わせた研修会を開催し、地域商業の中核となる繁盛店を育成することにより、商店街全体の活性化につなげる。

⑦. 頑張る商店街支援事業（商店街、まちづくり会社、NPO 法人等）

事業実施期間	平成 19 年度～【実施中】
事業概要	商店街等が、独自のアイデアや創意工夫を生かし、商店街の活性化を図るために実施するイベントや装飾事業等に対し助成を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～令和 4 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	中心市街地区域内１９団体、２１事業に対し助成し、同制度を活用することで、それぞれの商店街等が特色を生かしたイベント等を行い、活気あふれる商店街づくりを推進した。 目標設定時に見込んだ事業効果（⑥～⑧）：５店舗減少
事業の今後について	多くの商店街等が活用し、特色ある取組みを行っていることから、今後も事業周知に努め、商店街等が実施するイベント等を支援し、商店街等の活性化を図る。

⑧. 「まちゼミ」開催事業（商店街・通り会等）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	商店街の店主等が講師となり、プロならではの専門的な知識や情報などを無料で受講者に伝える「まちゼミ」を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	まちゼミを１回開催した。参加店が各講座を企画・実施し、受講者である消費者を集客することで、新規顧客の獲得や来店者のリピート率の向上に繋がるなど、賑わい創出に寄与した。 （下表参照） 目標設定時に見込んだ事業効果（⑥～⑧）：５店舗減少
事業の今後について	開催ごとに結果検証を実施し、改善しながら順調に開催回数を重ね、商店街等が主体となった取組みとなっていることから、引き続きＰＤＣＡサイクルを実施し、まちゼミの実施効果を高めていく。

開催期間	参加店舗	講座数	参加者数
11 月１日～11 月 30 日	30 店舗	38 講座	236 人

⑨. 鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業及び鹿児島駅前停留場整備事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成 26 年度～令和 4 年度【実施中】：鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業 平成 29 年度～令和 3 年度【実施中】：鹿児島駅前停留場整備事業
事業概要	駅東西の交通結節機能を強化し、利便性・安全性の向上を図る広場等の整備や、回遊性のある歩行者ネットワークを形成し、にぎわい・交流の創出を図る自由通路整備や道路改良を実施する。

	また、鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業と合わせた一体的な市電停留場の整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（鹿児島駅周辺地区（第２期）））（国土交通省）（平成 30 年度～令和元年度）：鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業 都市構造再編集中支援事業（鹿児島駅周辺地区（第２期））（国土交通省）（令和 ２ 年度～令和 ４ 年度）：鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業 社会資本整備総合交付金（都市・地域交通戦略推進事業）（国土交通省）（平成 31 年度～令和２年度）：鹿児島駅前停留場整備事業
事業目標値・最新値及び進捗状況	鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業では、自由通路（こ線部）の整備工事を行い、令和３年３月に自由通路の供用を開始したほか、鹿児島駅前広場において、駅前広場整備工事を行い、無電柱化に向けた工事を完了した。また、市道上本町磯線の整備工事を行った。 鹿児島駅前停留場整備事業では、令和２年度は停留場上屋の解体及び新築工事を完了し、その後軌道や架線、信号設備等の新設工事も完了したことから、同３年３月に停留場の供用を開始した。 目標設定時に見込んだ事業効果：３店舗減少
事業の今後について	鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業では、駅前広場整備工事等を進め、令和３年度末には駅前広場等の供用開始を予定している。 鹿児島駅前停留場整備事業では、軌道や架線、信号設備等の仮設設備の撤去工事に着手する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

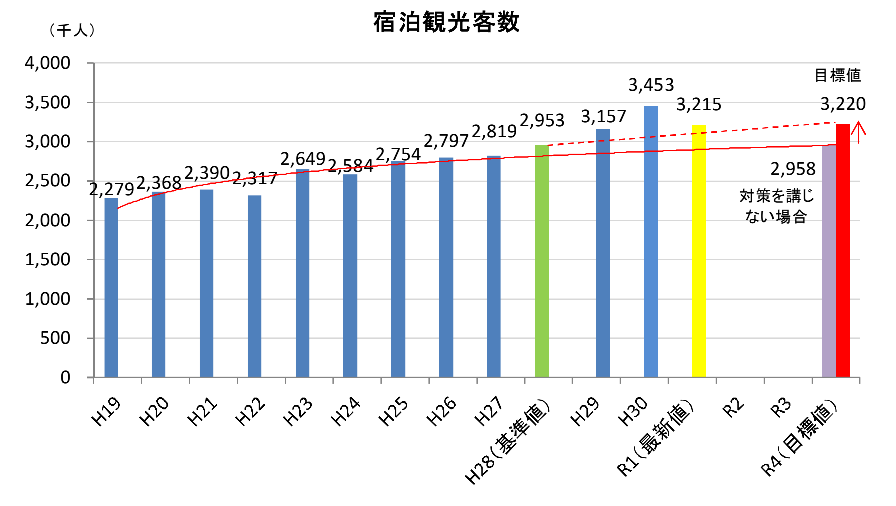
令和２年度の空き店舗数は 91 店舗と大幅に増加し、目標値である 70 店舗を達成できておらず、新型コロナウイルス感染拡大の収束が予測できない現時点においては、目標達成が難しい状況にあるが、一方では、再開発事業などの多様な都市機能の充実を図るための主要事業は概ね順調に進捗している。

今後は、新型コロナウイルス感染拡大による生活様式の変化や中心市街地にもたらす影響、空き店舗の動向、再開発事業の効果発現の状況を踏まえ、効果的な事業の検討や既存事業の見直しを行い、目標達成に向けて官民一体となって計画に掲げる取組を進めていく必要がある。

また、本市においては、アフターコロナを見据えながら、確かな未来の礎を築いていくことが重要であることから、新型コロナウイルス感染症対策を最優先に中心市街地の活性化につながる諸施策に取り組んでいきたいと考える。

（２）「宿泊観光客数」※目標設定の考え方　認定基本計画 P96～P98 参照

●調査結果と分析



トレンドによるＲ４推計値は２９５万８千人であるが、各種取組による効果を見込み、３２２万人を目標とする。

年	（単位：万人）
H28	295.3（基準年値）
H29	315.7
H30	345.3
R1	321.5
R2	（令和３年度フォローアップ）
R3	
R4	322.0（目標値）

※調査方法：鹿児島市観光統計を基に中心市街地分を算出

※調　査　月：前年１ 月～12 月分

※調査主体：鹿児島市

※調査対象：宿泊観光客

〈分析内容〉

宿泊観光客数については、最新値である令和元年は前年比で 23 万８千人（6.9%）減の 321 万５千人であり、目標値の 322 万人にわずかに及ばなかった。

これは、平成３０年の明治維新 150 周年や大河ドラマ「西郷どん」の反動減のほか、台風の影響などで本市への観光客数が減少したため、中心市街地の宿泊観光客数も減少したものと思われる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 鶴丸城楼門建設事業（鶴丸城御楼門建設協議会、鹿児島県）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	明治６年（1873 年）に焼失した鶴丸城本丸の入口である御楼門や、楼門と連なり城郭を構成する重要な要素である御角櫓を建設し、歴史、文化、建築技術の継承とともに新たな観光拠点とする。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	御楼門は、当初計画どおり令和２年３月末に完成。同年４月に完成式を行い、供用開始した。 目標設定時に見込んだ事業効果（①～③）：１５．５万人

事業の今後について	御角櫓は、基礎となる石垣の修復状況を踏まえ、整備スケジュールについて改めて検討することとしている。

②. 明治維新 150 周年事業（鹿児島市、明治維新 150 年カウントダウンイベントチーム会議、薩摩維新ふるさと博実行委員会）

事業実施期間	平成 29 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	明治維新から 150 周年を迎える平成 30 年に向け、大河ドラマ「西郷どん」とも連動し、“維新のふるさと鹿児島市”を国内外に広く印象付けられるようなイベント等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～平成 30 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	明治維新 150 周年記念イベントでの大河ドラマ出演者を招へいしたトークショーをはじめ各種イベントを開催したほか、幕末・維新期の衣装を着た「まちなかおもてなし隊」が観光客等へのおもてなしを行うなど、集客力の向上や交流人口の拡大が図られた。 目標設定時に見込んだ事業効果（①～③）：１５．５万人
事業の今後について	〔事業終了〕

③. 大河ドラマ「西郷どん」プロジェクト推進等事業（大河ドラマ「西郷どん」鹿児島市推進協議会、鹿児島観光コンベンション協会）

事業実施期間	平成 29 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	大河ドラマ「西郷どん」の放送に合わせ、大河ドラマ館の運営、広報宣伝等を行うほか、中心市街地内に設置する特設観光案内所の運営を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～平成 30 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	大河ドラマ館の来場者数は、553,052 人と目標を上回った。大河ドラマ館や特設観光案内所の設置により、交流人口の拡大や滞在時間の増加が図られ、街なかのにぎわいの創出や魅力ある観光地づくりに寄与した。 目標設定時に見込んだ事業効果（①～③）：１５．５万人
事業の今後について	〔事業終了〕

④. 外国人観光客受入事業（中心市街地の事業者、鹿児島市国際交流財団、鹿児島市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	外国人観光客の満足度を高め、外国人観光客の視点に立ったきめ細かな受入体制づくりを推進する。

国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	外国語案内表記や Wi-Fi の整備に対する助成や外国語版観光ガイドマップ作成に対する助成、観光施設等における無料 Wi-Fi サービスの運用を行ったほか、今後のクルーズ船の寄港に向けた準備を実施するなど、受入環境の整備を図った。 目標設定時に見込んだ事業効果（④～⑤）：３．３万人
事業の今後について	助成制度について様々な場面・方法で周知広報することにより、さらなる活用を促進する。

⑤．鹿児島市版ＤＭＯ推進事業〔旧鹿児島観光コンベンション協会体制強化事業〕（鹿児島市、鹿児島市ＤＭＯ（鹿児島観光コンベンション協会）、民間事業者

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	鹿児島観光コンベンション協会への支援を通して、外国人観光客をメインターゲットに、地域の多様な関係者と一体となって、ＷＥＢを中心とした情報発信の強化や飲食店のメニューの多言語対応支援などの取組を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和３年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	鹿児島市 DMO 推進協議会を開催した他、新型コロナウイルス感染拡大による状況を踏まえた官民連携事業として、市民向け体験プログラム販売促進キャンペーン等を実施し、需要喚起に寄与した。また、国内向けデジタルプロモーションの実施により、需要回復を見据えた、公式観光サイトの認知度向上につなげた。 目標設定時に見込んだ事業効果（④～⑤）：３．３万人
事業の今後について	鹿児島市ＤＭＯ戦略プランに基づき、新型コロナウイルス感染拡大収束後の需要回復を見据え、JNTO と連携したデジタルマーケティングの強化等、官民連携による「稼ぐ観光」の取組を推進する。

⑥．千日町１・４番街区市街地再開発事業（千日町１・４番街区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成 28 年度～令和３年度【実施中】
事業概要	いづろ・天文館地区のほぼ中央に位置する千日町１・４番街区において、天文館通電停前の立地を生かし、商業・業務施設、広場、ホテル等を備えた再開発ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（平成 28 年度～令和３年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	平成 30 年 11 月に着手した既存建物の解体工事が令和元年 12 月に完了し、その後、再開発ビルの工事に着工するなど、市街地再開発事業の取組を着実に進めた。

	目標設定時に見込んだ事業効果：４．８万人
事業の今後について	令和３年 12 月に再開発ビルの完成を予定している。

●目標達成の見通し及び今後の対策

最新値である令和元年の中心市街地の宿泊観光客数は 321 万 5 千人で、現時点において目標値である 322 万人を達成できておらず、さらに同 2 年も新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少する見込みであることから、収束が予測できない現時点においては、目標達成が難しい状況にあるが、新型コロナウイルス感染拡大が早期に収束し、以前のような年間を通じた多彩なイベントを実施することができれば、高い経済効果を生み出す宿泊観光客数が回復することが期待できる。

今後は、新型コロナウイルス感染拡大の影響下における対策をさらに講じるとともに、収束を見据え、多彩な資源を活用し、観光の魅力創出や国内外への情報発信、観光客の受入体制の充実に努めるなど、各種施策を着実かつ積極的に推進し、観光客が中心市街地に滞在するための機能・取組を充実させ、目標達成に向けて取り組んでいく必要がある。

（３）「歩行者通行量（参考指標）」※目標設定の考え方　認定基本計画 P92 参照

●調査結果の推移

年度	（単位：人／日）
H28	158,363 （基準年値）
H29	156,110
H30	162,357
R1	149,663
R2	123,529
R3	
R4	171,000 （目標値）

※調査方法：歩行者通行量調査

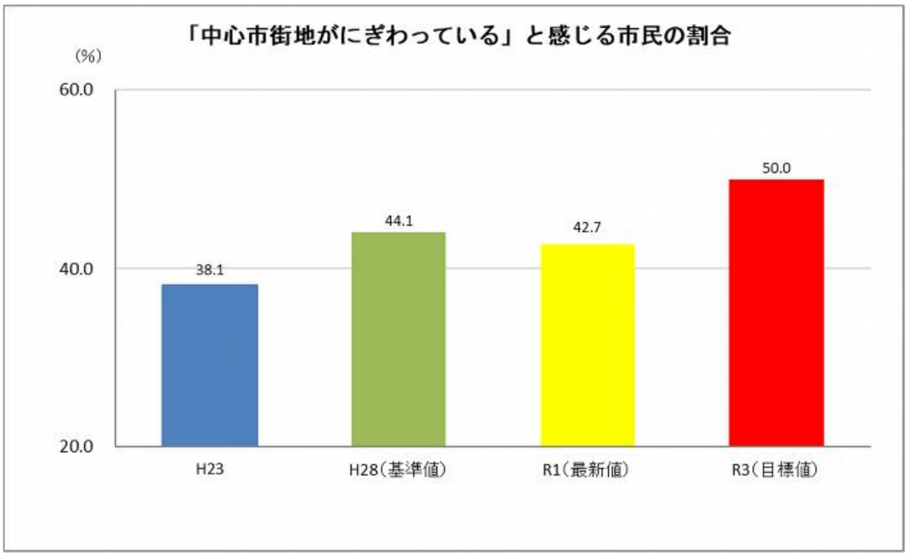
※調　査　月：毎年度 10 月第 3 週土日

※調査主体：鹿児島市

※調査対象：中心市街地 30 地点の歩行者及び自転車等の軽車両通行車

（４）『「中心市街地がにぎわっている」と感じる市民の割合（参考指標）』※目標設定の考え方　認定基本計画 P92 参照

●調査結果の推移



年度	（単位：％）
H28	44.1 （基準年値）
H29	―
H30	―
R1	42.7
R2	―
R3	50.0 （目標値）
R4	―

※調査方法：市民意識アンケート調査

※調　査　月：調査年の 5 月頃

※調査主体：鹿児島市

※調査対象：16 歳以上の市民 5,000 人（無作為抽出）